

金融政策

- 1、預金準備率の引き上げ、引き下げ
- 2、公定歩合の引き上げ、引き下げ
- 3、公開市場操作(債権・手形市場での中央銀行の売買)

1、民間銀行は、預金の一定割合を中央銀行に預けなければいけない決まりになっている。その割合を「預金準備率」と言い、中央銀行はこれを変動させることができる。

日銀が預金準備率を引き上げると、民間の銀行は、民間経済に回すお金の割合を減らして、その分日銀に回さなければならなくなる。つまり、民間のお金を減らすので、金融引き締めになる。

逆に、預金準備率の引き下げは、民間に流れるお金の割合を増やすので金融緩和になる。民間に流れるお金が増えると言う事は、社会の中で使われるお金の量が増えることだから、経済活動が活発になり、景気は良くなります。

現在ではこの金融政策は、ほとんど用いられなくなっている。

2、中央銀行が民間の金融機関に対して貸し出しを行う際に適用される準備金に「公定歩合」を上げ下げすることで、それに連動して動く民間の銀行の貸出金利を調整するというもの。しかし、1996年の金融ビッグバンによって民間の銀行同士でも資金の貸し借りが可能になったため金利が自由化され、公定歩合と各種金利が連動しなくなった。そのため、金融政策としての地位は低下している。

3、これは、中央銀行が、社会に流通している国債などの売買を行うことで、世の中に流通するお金の量を調整するもの。最初に働きかけるのは、銀行同士がお金の貸し借りをするコール市場の資金につく金利に対してである。

このコール市場(銀行間取引市場)で貸し借りされている資金のことを「無担保コール翌日もの」と「と閉じると呼び、翌日までに返済しなければいけないとされている。このときの金利を上げ下げして調整するのは中央銀行の公開市場操作である。

例えば景気が悪化した際、中央銀行は、民間の銀行が持っている国債などを購入する「買いオペレーション」、すなわち「買いオペ」を実施する。

一方、その対価として民間の銀行の口座「当座預金口座」には、現金が振り込まれる。現金が日銀から民間の銀行に振り込まれたと言う事は、民間の銀行にとってはストレートに資金に余裕が出るということなので、銀行にとってはコール市場からお金を借りる必要性が低くなる。

つまり、コール市場の需要が減ることになる。需要が減ると言う事は、借り手が減るから、お金を貸したい側は金利を下げるしかない。資金を他の銀行に貸し出そうとしていた銀行

は、誰かになんとか借りてもらおうと金利を下げる。するとコール市場の金利が下がったことで、民間の銀行にとっての資金の調達コストも下がる。結果、個人や企業に貸し出しを行う際の金利も連動して下がる。

つまり、企業や一般家庭にとっては、銀行からお金を借りやすい状態になり、消費や投資の増加につながるというわけ、当然、GDPも増加する。

逆に景気が過熱気味の時は、中央銀行は、民間の銀行に対して手持ちの国債などを売りに出す「売りオペレーション」、すなわち「売りオペ」を実施する。

民間の銀行は、国債を買う対価として日銀に現金を戻しているの、手持ち資金が少なくなる。

結果、コール市場から資金をかける必要性が増す。相手の需要が増えたことから、金利が高くてもお金を借りたいと言う借り手が増える結果、コール市場の金利が上がり、コール市場の金利と連動して動く傾向のある、一般企業や一般家庭への銀行貸出の金利も上がる。そうやって、銀行から資金を借り入れる企業や一般家庭が減り消費や投資が減る。今度は景気の過熱が抑制されると言うメカニズムになる。

現在、主に行われる政策が 3、の公開市場操作である。

ゼロ金利政策と量的緩和政策

これは日銀が大量の買いオペを実施し、コール市場の金利(コールレート)がほとんどゼロになるよう誘導するもの。連動して民間の銀行の貸出を金利などを極めて低くなり、お金が出回りやすくなるので、景気回復を強く後押しできるというもの。

もう一つ「量的緩和政策」、これは、金利を調整するものではなく、中央銀行が民間の金融機関から預かっている当座預金の残高の「量」を調整するものである。具体的には、中央銀行は金融機関から国債などを買い入れるて、その銀行の預金残高を増やすこと。相手の商品を買って相手の預金を増やす…。そうすることで、民間の金融機関の資金が多くなるので、市場に出回る資金の流通量が増え、景気回復につながるというわけである。

あと、ゼロ金利政策の場合は、金利がほぼゼロにまで下がれば、それ以上打つ手がなくなるけど、理論上、量的緩和政策は目標残高に達するまで継続することができる。つまり、ゼロ金利政策発動以降も続けられる、効果的な金融緩和政策と言える。